

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 憲 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期累計期間	第72期 第3四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,756,548	3,287,293	5,127,530
経常利益	(千円)	43,629	106,025	66,997
四半期(当期)純利益	(千円)	36,180	134,608	229,370
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,993,096	1,993,096	1,993,096
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,532,668	3,860,583	3,748,271
総資産額	(千円)	6,488,477	6,681,912	6,471,588
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.76	2.82	4.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.4	57.8	57.9

回次		第71期 第3四半期会計期間	第72期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.77	2.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向が見られました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより世界経済への影響が懸念され為替、株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、LPガス容器用弁については販売価格の見直しにより販売単価は改善したものの、LPガス容器の耐圧検査需要が伸び悩んだこと、および競合他社との競争が激しくなったことにより前年対比で減少しました。また、LPガス鉄鋼製装置用弁は、造船市場の予想以上の冷え込みにより海上用輸送用弁が減少したことにより前年対比で減少しました。

以上により、売上高は3,287百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

損益面につきましては、主要原材料の黄銅材の価格が安定したこと、および原価低減施策（工場の稼働率安定向上を目指し当期より平準化生産を実施し、また、部品の内製化等を行いました。）が奏功し利益改善につながりました。この結果、売上高総利益率は前期14.5%から当期19.4%と4.9ポイント改善し、営業利益は108百万円（前年同期比204.4%増）、経常利益は106百万円（前年同期比143.0%増）となり、また、特別利益に破産更生債権等（全額引当済）に計上していたMSエイジア株式会社および連帯保証人に対する債権回収として貸倒引当金戻入額71百万円および役員退職慰労引当金戻入額17百万円を計上し、そして、特別損失に事業整理損23百万円を計上したことにより、四半期純利益は134百万円（前年同期比272.0%増）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、109百万円増加して3,060百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加302百万円による一方で、現金及び預金の減少63百万円および受取手形及び売掛金の減少108百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、100百万円増加して3,621百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加83百万円によるものです。なお、追加情報に記載のとおり、第1四半期会計期間にB Mシンドウ株式会社に対する破産更生債権等480,000千円、およびそれに対応する貸倒引当金479,999千円を、また、当第3四半期会計期間にM S エイジア株式会社に対する破産更生債権等3,010,962千円、およびそれに対応する貸倒引当金3,010,962千円を、それぞれ償却しております。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、210百万円増加して6,681百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、190百万円増加して1,562百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加249百万円による一方で、支払手形及び買掛金の減少58百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、92百万円減少して1,258百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少45百万円、退職給付引当金の減少19百万円および役員退職慰労引当金の減少18百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、98百万円増加して2,821百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、112百万円増加して3,860百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加86百万円およびその他有価証券評価差額金の増加25百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の57.9%から57.8%となりました

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備（L Pガス容器用弁用）の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
甲府工場 (山梨県 南アルプス市)	建物	179	-	借入金 および 自己資金	平成29年1月	平成29年7月	-
	機械及び 装置	707	52		平成28年8月	平成30年1月	(注2)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主として、設備の更新及び生産の合理化を図るものであり、生産能力の著しい増加はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		48,849,935		1,993,096		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,300	477,993	
単元未満株式	普通株式 2,935		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		477,993	

(注)上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700		1,047,700	2.14
計		1,047,700		1,047,700	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,939	515,959
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,161,202	<sup>1, 2</sup> 1,052,544
商品及び製品	767,389	1,070,041
仕掛品	63,451	56,626
原材料及び貯蔵品	333,192	331,581
その他	47,136	35,008
貸倒引当金	1,631	1,631
流動資産合計	2,950,680	3,060,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	120,573	119,352
構築物（純額）	32,383	43,072
機械及び装置（純額）	167,667	184,635
車両運搬具（純額）	483	690
工具、器具及び備品（純額）	6,238	9,514
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	1,488	644
建設仮勘定	4,957	88,254
有形固定資産合計	2,840,693	2,953,065
無形固定資産		
	39,231	28,939
投資その他の資産		
投資有価証券	186,493	220,614
破産更生債権等	3,750,750	251,937
その他	450,743	415,416
貸倒引当金	3,747,003	248,190
投資その他の資産合計	640,983	639,777
固定資産合計	3,520,908	3,621,782
資産合計	6,471,588	6,681,912



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,515	582,432
短期借入金	4 160,000	4 409,951
1年内返済予定の長期借入金	3 224,570	3 214,020
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	2,687	3,899
賞与引当金	49,842	19,518
製品補償引当金	13,400	1,611
その他	260,929	331,323
流動負債合計	1,371,944	1,562,755
固定負債		
長期借入金	3 166,920	3 121,740
再評価に係る繰延税金負債	735,183	735,183
退職給付引当金	367,853	348,101
役員退職慰労引当金	62,988	44,628
その他	18,428	8,920
固定負債合計	1,351,373	1,258,573
負債合計	2,723,317	2,821,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金	229,370	316,176
自己株式	157,214	157,214
株主資本合計	2,065,252	2,152,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	25,195
土地再評価差額金	1,683,328	1,683,328
評価・換算差額等合計	1,683,018	1,708,524
純資産合計	3,748,271	3,860,583
負債純資産合計	6,471,588	6,681,912

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,756,548	3,287,293
売上原価	3,212,876	2,648,270
売上総利益	543,671	639,023
販売費及び一般管理費	507,871	530,029
営業利益	35,800	108,993
営業外収益		
受取利息	145	37
受取配当金	2,042	2,733
不動産賃貸料	6,422	6,211
スクラップ売却益	1,812	1,605
受取和解金	700	-
損害保険金収入	17,817	-
保険解約返戻金	2,057	3,919
その他	3,099	2,188
営業外収益合計	34,098	16,695
営業外費用		
支払利息	10,812	6,022
社債利息	304	76
手形売却損	11,185	8,626
訴訟関連費用	-	3,342
その他	3,966	1,597
営業外費用合計	26,269	19,664
経常利益	43,629	106,025
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	17,279
貸倒引当金戻入額	-	71,943
特別利益合計	-	89,222
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業整理損	-	23,226
特別損失合計	0	23,226
税引前四半期純利益	43,629	172,020
法人税、住民税及び事業税	7,448	6,591
法人税等調整額	-	30,820
法人税等合計	7,448	37,412
四半期純利益	36,180	134,608

【注記事項】

(追加情報)

当社は、MSエイジア株式会社およびその連帯保証人である小林達也氏、BMシンドウ株式会社およびその連帯保証人である尾崎孝信氏に対しそれぞれ破産申し立てを行い、平成26年6月より東京地方裁判所による破産手続きが進められてきましたが、MSエイジア株式会社、BMシンドウ株式会社および尾崎孝信氏については、平成28年5月11日に東京地方裁判所が破産手続廃止の決定を行いました。また、小林達也氏については、平成28年11月22日に東京地方裁判所が最後配当71,943千円の確定を行い、当社は平成28年12月1日に配当金を受領し、すべての手続きが完了しました。

これに伴い、破産更生債権等3,419,019千円と対応する貸倒引当金を相殺し、特別利益に貸倒引当金戻入額71,943千円を計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	596,138千円	516,653千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	1,164千円

3 シンジケートローン契約

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	130,000千円	260,000千円
差引額	370,000千円	240,000千円

なお、コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額が平成25年3月期の純資産の金額の75%以上を維持すること。

各事業年度の決算期の末日において損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5 訴訟関連

西日本宮入販売株式会社は当社に対し、平成25年9月26日に継続的製品供給契約に係る債務不履行および不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）を東京地方裁判所に提起し、これに対し、当社は西日本宮入販売株式会社が売買代金236,466千円を支払わなかったとして反訴を提起しておりますが、平成28年11月16日に東京地方裁判所は西日本宮入販売株式会社の請求を棄却するとともに、当社に対する支払いを命ずる判決を下しました。西日本宮入販売株式会社はこれを不服として平成28年11月29日に東京高等裁判所に控訴し現在、係属中です。

当社といたしましては、今後も適切に対処していく方針であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	51,629千円	60,285千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、並びに株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

a) 減少する資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

資本金	1,514,326千円
資本準備金	1,541,410千円
利益準備金	5,000千円

b) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,055,737千円
繰越利益剰余金	5,000千円

剰余金の処分の内容

a) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,063,727千円
----------	-------------

b) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	3,063,727千円
---------	-------------

上記の結果、第1四半期会計期間において資本金が1,514,326千円及び資本剰余金が1,549,401千円減少し、利益剰余金が3,063,727千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,802	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,180	134,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,180	134,608
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,227	47,802,227

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社宮入バルブ製作所  
取締役会 御中

監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

【注記事項】(追加情報)に記載のとおり、会社は、破産更生債権等3,419,019千円と対応する貸倒引当金を相殺し、特別利益に貸倒引当金戻入額71,943千円を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。